

「第15回中小商工業全国交流・研究集会」に参加して

静岡で開催された標記集会の「持続可能な地域づくりと官公需施策のあり方」という分科会の助言者をつとめた。

まず私が下記のように「持続可能な地域づくりと自治体」と題して問題提起を行った。

いま日本は「格差・不安社会」といった状況にある。この6月から住民税が増税され、巨額の負担増に関心が集まっている。それに年金や医療、介護などにも、高齢者を中心に不安は高まるばかりだ。ワーキングプアやホームレス、生活保護世帯にみられるように「現代の貧困」がクローズアップされ、国民のセーフティネットは揺らいでいる。

「格差・不安社会」の地域版は、都市と地方の格差拡大である。人口減少時代のもと、中山間地域では集落崩壊が進行している。地方都市の中心市街地、駅前や下町商店街の空洞化も止まらない。こうした生活・地域間格差は、小泉「構造改革」により拡大してきた。市場万能主義でやたら競争を煽り、「構造改革」の名のもとに低所得層や地方自治体に負担を押し付けてきた。公共事業見直しは「構造改革」の柱のひとつだが、道路公団「民営化」をみても抜本的改革にほど遠い。公共工事入札をめぐる談合・汚職の続発、徹底した規制緩和による環境悪化などは、「構造改革」時代の公共事業を象徴するものだ。

いま「官から民へ」という風が吹き荒れている。これまでの民間委託にとどまらず、PFIや指定管理者制度、そして「市場化テスト」(公共サービス改革法)などが矢継ぎ早に実施されつつある。分権化と市場化=民営化の潮流が交錯して、地域と自治体、そして住民生活に大きな影響をおよぼしている。行政の公共性や自治体の役割があらためて問われている。

本分科会では、持続可能な地域づくり・まちづくりと関連づけて、公共事業や公共サービスのあり方、官公需施策のあり方、入札改革などについて考えていきたい。「格差・不安社会」や「構造改革」など、現代日本社会の現実を踏まえ、公共事業・サービスの担い手としての中小商工業者の役割と課題にも注目したい。

この問題提起と官公需・公契約に関する報告をうけて、中小商工業者や自治体職員、学生などの参加者が活発な討論を行った。午後には、同じく助言者をつとめた奈良女子大の中山徹さんから「持続可能なまちづくり」についての問題提起もあった。

発言や討論のなかで印象に残ったことを記しておこう。官公需における大きな問題点は、談合による高値受注であり、ダンピング（ピンハネ）による安値受注だが、とくに後者に議論が集中した。市場化テストでも「良質かつ低廉なサービス」を目指すとしているが、ただ安ければよいというのが実態だ。「安かろう、悪かろう」で果たしてよいのか。公共事業や公共サービスのあり方が問われている。

それと地域間格差と市町村合併の問題点を再認識させられた。とくに市町村合併に関連して、市町村合併によって周辺部の業者がつぶれることにより、災害時の対応に支障をきたすという発言が印象に残った。究極の過疎化の進展、それに市町村合併による周辺部の疲弊、こうした問題と公共事業、中小商工業者の役割などについて考えさせられた分科会であった。久しぶりに参加した集会であったが、1日で多くのことを学ぶことができた。

（2007年9月6日 記）